

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



平成生まれの子どもたちが作った平成最後の門松

| | |
|------------------|-------|
| 第4回定例会 主な審議・補正予算 | 2～4 |
| 第1回臨時会 | 5 |
| ここが聞きたい！一般質問 | 6～11 |
| 常任委員会報告 | 12～14 |
| 視察受け入れ／新年の挨拶 | 15 |
| 委員会の視察研修 | |
| 議員研修会／林活議連 | 別刷り |

第86号

平成31年（2019年）

3月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

新たな「行政区長・隣組長」制度へ

行政区長および行政隣組長の委嘱事務の軽減に伴って、報酬を改定します。

4月1日から
施行

主な審議

第4回定例会

(1月11日～30日)

第4回定例会

改定前

| | | |
|------|-----|----------|
| 行政区長 | 年額 | 204,000円 |
| | 世帯割 | 220円×世帯数 |
| | 人口割 | 110円×人口 |

| | | |
|-------|-----|----------|
| 行政隣組長 | 年額 | 38,000円 |
| | 世帯割 | 220円×世帯数 |
| | 人口割 | 110円×人口 |

文書の各戸配布

- ①広報こが（月1回）
- ②行事予定表（月1回）
- ③その他の各戸配布文書

文書の回覧・ポスター掲示
（月2回）

人口割を廃止、
世帯割は増額します

人口割を廃止、
年額も見直し、
世帯割は増額します

見直します

減らします

改定後

| | | |
|------|-----|----------|
| 行政区長 | 年額 | 204,000円 |
| | 世帯割 | 350円×世帯数 |
| | 人口割 | 廃止 |

| | | |
|-------|-----|----------|
| 行政隣組長 | 年額 | 19,000円 |
| | 世帯割 | 350円×世帯数 |
| | 人口割 | 廃止 |

文書の各戸配布

- 合体した上で
- 業者に配布委託（月1回）
- 業者に配布委託

文書の回覧・ポスター掲示
（月1回）

古賀市社会福祉センターの指定管理者の指定

古賀市社会福祉センターの設置の目的を効果的に達成するため、施設の管理を行わせる者を「社会福祉法人 古賀市社会福祉協議会」に指定しました。

古賀市下水道事業の設置に関する条例の制定

下水道事業に地方公営企業法の全部適用をするもので、これに合わせて水道課と下水道課の組織統合を行い、上下水道課とする予定です。

平成30年度 補正予算

補正 5億2098万2千円を追加 総額 214億8160万8千円

文書各戸配布委託の修正案を提出 賛成少数で否決

（想定される金額は3000万円）

平成31年4月1日から文書配布を業者に委託するため平成30年度中に契約する必要があります。

西鉄宮地岳線跡地 土地利用整備事業 （4286万2千円）

国の補助金を使い、古賀市土地開発公社から中川区の土地を買い戻すものです。

水道庁舎改修工事 （1487万9千円）

4月1日から水道課と下水道課の組織統合を行うため水道庁舎内のお客さま窓口や事務所のレイアウトの改修を行います。

特別会計

| | | | | |
|------------------|------------|----|----|-------------|
| 国民健康保険 | 77万6千円 | 増額 | 総額 | 59億6865万6千円 |
| 後期高齢者医療 | 10万5千円 | 増額 | 総額 | 7億4489万4千円 |
| 介護保険（保健事業勘定） | 1億3052万6千円 | 増額 | 総額 | 37億6370万4千円 |
| 介護保険（介護サービス事業勘定） | 13万4千円 | 増額 | 総額 | 3769万円 |
| 公共下水道事業 | 6021万9千円 | 増額 | 総額 | 21億2544万1千円 |
| 水道事業（収益的支出） | 53万9千円 | 増額 | 総額 | 10億8095万1千円 |
| 水道事業（資本的支出） | 1487万9千円 | 増額 | 総額 | 4億4713万2千円 |

これからの 市政は どうなる！

市長の所信表明

議会の初日に、新市長の所信表明が行われました。

農工商の力を引き出す

産業の振興を

- ・適正な土地利用の転換と企業誘致を、スピード感を持って進める。
- ・玄望園地区、今在家地区、新原高木地区に重点を置き、企業の立地を促進し、雇用につなげる。
- ・JR古賀駅のにぎわい創出にも可及的すみやかに取り組む。
- ・農業の振興は、農業生産基盤の整備、担い手の育成・支援、先端技術による生産性の向上、消費拡大を図る。

地域づくり

「お互いさま」の近所づきあいや支え合いの地域福祉を推進する。

「オール古賀」でまちづくり

「対話」と「交流」を起点に古賀市を前に



※SDGsを念頭に

持続可能な地域社会の構築を。
※SDGsとは、国連が決めた持続可能な開発目標の略。

福祉の充実とデル

ドレン・ファースト

- ・子育て支援の充実と教育環境の整備、福祉の充実を。
- ・誰もが生きやすい、誰もが自己実現を図れる社会を。
- ・健康寿命の延伸を図る。

地域振興を

- ・スポーツや文化を軸としながら地域振興を図っていく。
- ・国際交流と多文化共生を推進する。

人権の尊重

- ・多様な生き方が保証され、あらゆる差別の解消に向けた取り組みを推進。
- ・あらゆる立場の人が「QOL (Quality of Life // 生活の質)」を向上できる古賀市をめざす。

- ・国道495号の整備促進を図る。
- ・西鉄宮地岳線跡地は地元の見解を踏まえながら活用方法を検討する。

陳情

30年陳情3

「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書の採択についての陳情書

陳情者

福岡市博多区博多駅南1-2-3

博多駅前第1ビル8F

福岡県保険医協会

会長 林 裕章

30年陳情4

「主要農作物種子法」廃止に関わる市町村議会での意見書採択のお願い

陳情者

福岡県田川郡福智町赤池662

自主・平和・民主のための

広範な国民連合・福岡

代表世話人 久保山 教善

30年陳情5

学校教材の計画的な整備推進についてのお願い

陳情者

東京都港区虎ノ門3-10-11

虎ノ門P.Fビル

一般社団法人 日本教材備品協会

会長 大久保 昇

30年陳情6

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める

陳情者

大阪府豊能郡能勢町稲地128-3

日米地位協定を見直す会

共同代表 難波 希美子

30年陳情7

奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

陳情者

兵庫県西宮市分銅町1-4

一般財団法人 日本熊森協会

会長 室谷 悠子

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

吉田 稔徳 (49歳)

(新任)

| 号数 | 議案名 | 結果 | 阿部 | 伊東 | 高原 | 平木 | 岩井 | 田中 | 福岡 | 古賀 | 森本 | 松島 | 吉住 | 井之上 | 内場 | 渡 | 村松 | 清原 | 結城 |
|-----|------------------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|
| | | | 友子 | 洋子 | 伸二 | 尚子 | 秀一 | 英輔 | 智之 | 誠視 | 義征 | 岩太 | 長敏 | 豊 | 恭子 | 孝二 | 謙二 | 哲史 | 弘明 |
| 94 | 古賀市下水道事業の設置等に関する条例の制定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 95 | 古賀市下水道事業運営基金条例の制定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 96 | 古賀市水道事業基金条例の制定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 97 | 古賀市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 98 | 古賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 99 | 古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 100 | 古賀市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 101 | 古賀市水道の布設工事監督者の資格等に関する条例の一部改正 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 102 | 古賀市水道事業水源開発等基金条例を廃止する条例の制定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 103 | 平成 30 年度古賀市一般会計補正予算 (第 4 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 104 | 平成 30 年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 105 | 平成 30 年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 106 | 平成 30 年度古賀市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 107 | 平成 30 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 108 | 平成 30 年度古賀市水道事業会計補正予算 (第 2 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 109 | 古賀市社会福祉センターの指定管理者の指定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 110 | 市道路線の認定 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 111 | 市道路線の変更 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 112 | 古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任 | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| — | 吉住議員に対する懲罰の件 | 戒告 | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |


議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 /は除斥 議員は議席番号順 ■は議員提案

「こが市議会だより」のアンケート調査報告

「こが市議会だより」を市民に読んでいただくための改善点や議会情報の発信方法などを研究・検討するために、アンケートを実施。

**よく読まれて
いるもの** 一般質問、委員会報告、主な審議、定例会、市民活動紹介の順。

**分かりにくい
見づらい**  **・誰が見てもわかりやすい
内容に。**
**・表現の工夫、興味、関心
を引くように。**

- 改善点**
- 伝えたい情報の優先度を明確にする。
 - 文字の大きさ、配置に工夫。写真や図、イラストの工夫。
 - 全紙面のカラー化の検討
 - SNSやインターネット、HPの利用しやすい環境の整備。
 - 議会だよりの発行は、紙ベースでも必要。

懲罰特別委員会開かれる

■懲罰特別委員会が開かれた経緯

1月24日、内場議員から、吉住議員の発言により侮辱を受けたとして「処分要求書」が提出されたことによる。

■懲罰特別委員会

1月29日に委員6名により開催。
内場議員より、「一般質問の内容を批判する侮辱」との趣旨説明、吉住議員から一身上の弁明で、「議論する中での発言であり侮辱にはあたらない」。各委員より懲罰の意見があり、討論・採決の結果、賛成多数で懲罰「戒告」を科すべきと決定。

■本会議

1月30日の本会議において、討論・採決の結果、賛成多数で「戒告」と決定。
議長により「戒告」が言い渡された。

第1回 臨時会の 主な審議

(平成30年11月19日)

小・中学校普通教室に
エアコンを設置する
工事設計委託

1543万8千円

平成31年度中に古賀市のすべての小・中学校の普通教室と図書室、和室に設置する予定。国からの交付が見込まれますが、まだ交付が決定していないため、市の一般財源で対応します。

古賀駅アクセス改善調査
検討業務委託

400万円

古賀駅周辺の整備事業で、JR古賀駅で橋上駅としての交通量を調査します。



JR 古賀駅

ブロック塀等撤去費補助

54万5千円

市内の道路に面した危険なブロック塀等の撤去の費用を、国、県、市の補助で支援します。上限は10万9千円で、5件分を予算化しました。危険な箇所が減ることが期待されます。



安全な通学路に

平成30年 第1回臨時会 補正予算

| | | |
|------------|--------------|----|
| 一般会計 | 3233万3千円 | 増額 |
| 総額 | 209億6062万6千円 | |
| 国民健康保険特別会計 | 100万円 | 増額 |
| 総額 | 59億6788万円 | |

平成30年 第1回臨時会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成30年11月19日

| 号数 | 議案名 | 結果 | 阿部友子 | 伊東洋子 | 高原伸二 | 平木尚子 | 岩井秀一 | 田中英輔 | 福岡智之 | 古賀誠視 | 森本義征 | 松島岩太 | 吉住長敏 | 井之上豊 | 内場恭子 | 渡孝二 | 村松謙二 | 清原哲史 | 結城弘明 | |
|----|------------------------------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|---|
| 91 | 専決処分（道路管理瑕疵に係る損害賠償） | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 92 | 平成30年度古賀市一般会計補正予算（第3号） | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 93 | 平成30年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

■お詫びと訂正

こが市議会だより第85号について2カ所の誤りがありましたのでお詫びし、訂正いたします。

18ページ「市民建産委員会」の「道の駅」基本計画策定委託「地図中について

【誤】 予定地

【正】 候補地

19ページ「陳情」の「30年陳情2」について

【誤】 公益社団法人古賀

市シルバー人材センター連合会

【正】 公益社団法人古賀

市シルバー人材センター

ここが聞きたい！

質

般

問

質問席

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含みます）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



井之上 豊
(公明党)

市長の防災に対する考えは

（答）やらなる防災意識の向上を図っていく

議員 市民の防災意識の向上は。

市長 自助・共助の実効性を高めるための公助に一層取り組む。

議員 今、行っている防災訓練は有効と考えるか。

市長 校区コミュニティや自主防災組織が企画・運営を行っている防災訓練は、自助・共助・公助の意識を高める面でも有効と考える。

議員 災害時における、避難所、避難ルートはどう決めるのか。また、古賀市防災計画の策定は。

市長 避難所は防災マップでも紹介。避難ルートは自主防災組織・隣近所・各家庭で主体的に考えていただく。古賀市防災計画は、現在、見直し作業を進めている。

議員 災害時の市民への周知方法は。

市長 自主防災組織は個別電話連絡が主。市民へは、防災無線・防災メール・ホームページでも周知している。

議員 要支援者に対する避難支援は。
市長 災害に備えて、自主防災組織・

民生委員・児童委員協議会と連携し、

要支援者の情報共有を図る。県のモデル事業を活用して実施したワークショップの手法を、各自主防災組織に波及させるなど、訓練への支援を通じて個別計画策定に取り組んでいく。

議員 防災士資格取得費用支援は、今後続けるのか。

市長 防災士育成補助については、創意工夫しながら今後も継続していきたいと考える。

玄望園での大規模防災訓練





岩井 秀一
(志成会)

市長選挙の結果を受けて、その所感を問う

(答) 現場主義に立脚した市政運営の徹底

議員 機構改革や組織改編の意向は。

市長 施策のバランスを考え、速やかな推進ができるよう検討し、機構・組織を最適化するよう取り組む。

議員 開発・企業誘致の具体的方向性は。

市長 玄望園区画整理事業では、造成事業が本年末に完了するよう支援を行い、企業誘致も進める。今在家地区においては、土地区画整理組合が設立された。新原高木地区では関係省庁との協議を継続し、企業誘致推進本部を基軸に、庁内で横断的な情報を共有しながら、スピード感を持ち取り組む。

議員 駅前整備・再開発の青写真は。

市長 特色ある駅周辺の姿を可及的速やかにイメージ化し、地権者をはじめとした関係者の理解を得る努力をする。

議員 近隣自治体との連携の方向性は。

市長 豊かな自然環境や高い産業力、薬王寺温泉、船原古墳などの地域資源を近隣と共に、広域的な振興を図っていく発想が必要。経済や観光、スポーツや文化を振興するために、近隣自治

体の首長と緊密な連携を図りたい。

議員 財源確保の具体策はあるのか。

市長 交通の要衝である「地の利」を生かし、県内有数の工業力をさらに伸ばすために、適正な土地利用の転換と企業誘致を進める。商業振興の観点から古賀駅周辺のにぎわい創出に取り組む。農業においては、生産基盤の整備、担い手の育成、先端技術等により生産性の向上に努め、消費拡大に努めたい。また、ふるさと応援寄附金の拡大にも傾注するとともに、新たな資金調達の手法についても積極的に取り入れたい。

企業誘致に明るい展望となるか



内場 恭子

宮地岳線跡地は道路ありきの考えか

(答) 道路ありきとは思っていない

議員 西鉄宮地岳線跡地活用、道の駅建設、西鉄バスほかの市内公共交通の拡充の課題をどう捉えているのか。

市長 西鉄宮地岳線跡地活用は、一部区間において合意形成が図られていないという課題がある。対話の場を作る。

議員 現場に向き、賛成、反対の意見を聞き、どう政策に反映するのか。

市長 民主主義の根幹だ。多様な意見を聞き、合意形成を進めていくが、時期をここでは区切れない。

議員 新聞報道で、車道化に反対する市民は危惧を感じているが。

市長 今回、補正予算に上げている土地は合意ができていない場所とは違う。

議員 この土地は、車道にしなくてもよいと認識してよいのか。

市長 同じ認識だ。

議員 古賀北区のそばは憩いの広場、遊歩道として、区民や市民が利用できるものにしてほしい。

道の駅構想は市民の求めるものか

議員 道の駅は必要か。

市長 観光物産の拠点施設は必要。

議員 観光拠点施設には反対ではない。費用13億円、場所、内容でよいのか疑問。市民が納得できるのか。

市長 市民の納得性は重要。今年度中に調査、検討の答えができる。市民に説明し理解を求める場をつくる。

議員 道の駅には課題が多い。「勇気ある撤退」も大切だ。

公共交通は市民の声を活かして

議員 公共交通のこれからは。

市長 交通事業者、市民などが現状や課題の情報を共有し検討している。

市民との対話をすすめて





吉住 長敏
(連)

職員のしこふむ人事交流を

〔答〕古賀市を越えての働きは有意義

議員 しこふむ連携を庶民に根ざした食文化から発信を。古賀、宗像の「だぶ」

「らぶ」から国内外を意識した、「LOVE E LOVE連携」と説かれてはいかが。

市長 面白いアイデアで心の中に刻みたい。食文化で広域連携していくのは重要な発想と思う。

議員 教職員の人事異動のエリアは。

教育長 県下全域が筋だが、福岡教育事務所管内の糸島、筑紫、糟屋、宗像地区16市町で異動するのが基本である。

議員 教職員の広範な異動範囲と比べて、市職員異動は狭過ぎると思わないか。

市長 職員が古賀市を越えた場で働くという質問の趣旨と察し有意義と考える。

議員 せめて隣接の福津市、新宮町とは発展させるべき。定年まで古賀市だけでという時代はもう終わりにすべきだ。

市長 自分が他自治体にいたときは刺激になり、在籍地に帰ったときにその時の経験が生かされた話を聞く。その意味で価値はあるし時代に叶うものと思う。

議員 理解いただいた回答。改元の時

代に向かって制度化されるよう、真剣な協議を。

議員 東京国立博物館で開催展示中の、鹿部出土の「壺」展示の経緯とは。

教育長 昭和31年（1956年）1月に、個人から東京国立博物館が購入された。

議員 諦めない姿勢が大事。貴重な文化財は東京大空襲に備えて奈良に移したこともある。どこから出てくるかわからない。書面やインターネットで発信してほしい。

教育長 究明は困難とは思いますが、ネット検索願を出す方法もありませんかと思つた。

「だぶ」が出る JR 古賀駅西口飲食店



田中 英輔
(山海会)

市民の思いをくみ取るシステムの検討を

〔答〕市民の意見がくみ取れるよう努力する

議員 選挙は有権者が意思を示す重要な機会だ。今回の投票率は前回をさらに下回った。市長は「結果を謙虚に受けとめ、あらゆる立場の人々の思いをくみ取る市政運営を進めたい」と述べられている。どう取り組まれる考えか。

市長 「対話」と「交流」を起点に「市民会」「市民の皆さま」とともにまちづくりを前に進めたい。そのために市民の皆さまとの対話を続けたい。

議員 市長の思いや行動力だけでなく、行政のシステムとして整えるべきではないか。東京都三鷹市は自治の推進に関する基本的な制度などを整備し市政運営を行うことを「基本構想」に掲げている。こうした例もあるがどうか。

市長 議員提案の内容は仕組みとして作っていくことは有意義と考える。実際近隣自治体で行われていることも承知している。市民の意見をくみ取る努力をしたい。

議員 古賀市も2017年に施行した「古賀市まちづくり基本条例」の中に「ま

ちづくりに関する情報の共有」「市民参画による行政運営」などを定めている。条例に沿った行政運営システムを整えるべきではないか。

市長 条例の理念が活かされることが求められている。努力したい。

議員 第4次古賀市総合振興計画の終期は2021年で、市長の任期中に改訂時期がくる。課題として検討すべきではないか。

市長 任期中に第4次古賀市総合振興計画の改訂時期がくる。さまざまな意見がくみ取れるよう努力したい。

まちづくりの教科書を活かす





古賀 誠視 (山海会)

保育所・学童保育所の待機児童ゼロの確保は

(答) 待機児童ゼロはしっかりと堅持していく

議員 西鉄バスへの補助金の考えは。

市長 市内、路線バスを維持する必要はある。今後も補助金は継続する。

議員 路線の変更、増便、バス停の増設についての考えは。

市長 公共施設間路線バス「コガバス」は、路線の見直しや増便、バス停の増設など継続的に行う。西鉄バスについては路線維持、便数の確保に努める。

議員 乳幼児保育所の待機児童ゼロは。

子育て支援課長 昨年の10月まで、待機児童は発生していなかったが、11月で9人、1月で20人発生している。

議員 新年度、4月からの待機児童の解消はできるのか。

子育て支援課長 私立保育園の施設整備で、来年度41人の受け入れ増、再来年度に10人の定員増を図る。合同就職説明会を実施し、保育士の確保に努める。

議員 学童保育所の待機児童対策は。

教育部長 待機児童ゼロを維持している。委託先と連携して指導員の確保と、花見小では、校舎の空きスペースを有効

活用できるように準備している。

市長 待機児童ゼロをしっかりと堅持していく。育児休暇後の再入所対策も含め、保育士の確保に取り組んでいく。

議員 各児童センターでは、乳幼児の利用が増加。母親も含めその対策は。

教育部長 各センターには保育士も配置し、乳幼児事業も実施している。

議員 今後の運営方針と思は。

教育部長 用具や機材の拡充、学習支援アシスタントによる支援。ここにくれば子どもが「ほっ」とする所、居ここのいい所、行きたくなる所をめざす。

心のオアシス 子どものよりどころに

心身の健康センター 心のオアシス

★ イルミネーションが色とりどりに★

1月・2月の乳幼児学習「ひのめい」

1月 3日 10:30-11:00 園児 18名 (1) 1月10日 (木) 園児 18名 (2) 1月17日 (木) 園児 18名 (3) 1月24日 (木) 園児 18名 (4) 1月31日 (木) 園児 18名 (5) 2月7日 (木) 園児 18名 (6) 2月14日 (木) 園児 18名 (7) 2月21日 (木) 園児 18名 (8)



村松 謙二 (山海会)

土地利用転換と企業誘致の任期中の実現性は

(答) 任期中に開発計画実現の道筋を明らかに

議員 なぜ所信表明の中で、財政運営について全く触れなかったのか。

市長 特に意図はない。まず政治家の理念をどのように市政づくりに生かすかを所信表明に書いていく。

議員 所信表明には、農業振興、子育て支援・福祉の充実などを行うとある。これらは全てお金が出ていくばかりの政策である。この財源は主に市民から徴収した税金だ。お金の使い道や、いかに徴収を稼ぐかを含め、どう運営するかが大変重要なことだ。財政運営とはそういうものではないか。

市長 そう思う。

議員 であれば、財政運営の重要性をしっかりと認識してほしい。特に自主財源の確保は重要だ。そのために新たな企業立地の促進を図るため土地の確保を最優先し、同時に企業誘致を図ることで雇用が生まれ、結果として市の発展と税収の向上が期待される。では土地利用転換をするには課題は何か。

市長 転換するためには地権者の意思

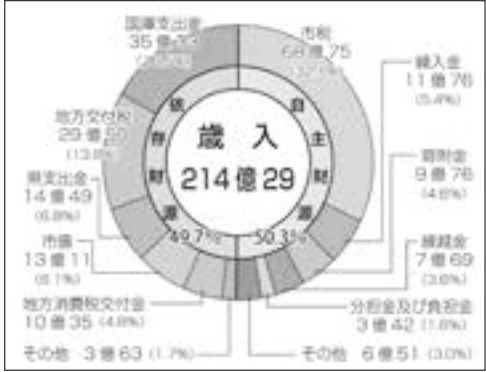
がまとまっていること、こういった企業に来ていただくかなど。また地方自治体だけでは限界があるので、県・国と連携を図り、行政の手続きを進める上で協力いただくことも重要だ。

議員 市長は県議会議員の経験を生かすと言うが、どのような分野で成果を発揮しようと考えているか。

市長 開発に、市が本気でやっている意思を明確にすることが重要。政治的にあらゆるチャンネルを使う。

議員 土地利用の転換と企業誘致を迅速に進めてほしい。

自主財源を増やそう





伊東 洋子 (山海会)

新市長の所信表明に込めた思いを問う

(答) みんなで力を合わせ古賀市を前に進める

議員 市長選挙の投票結果を受け、投票率を上げ、市民にとって「政治が手元にある」と実感できる具体策は。

市長 民主主義の基本である選挙で投票することで、理想的な社会の実現につながる。市民が意識する必要がある。また、若年層の投票率が低いことについては、幼少期から主権者教育に取り組むよう、教育委員会と連携を図っていく。

議員 チルドレン・ファーストを掲げる市長は、子育て支援と教育環境の整備にどう取り組むか。

市長 保育所の待機児童ゼロを堅持するため、保育定員の拡大および保育士の確保が必要である。学校教育においては原則、全小・中学校の35人以下学級や、多様な人的配置を継続していくとともに、地域が一体となって子どもを育てる環境の整備が必要である。

議員 誰もが生きやすい、誰もが自己実現を図れる社会とは。また、障がい者福祉をどう進めていくか。

市長 一人ひとりの生き方が尊重され、

多様性を大切にし、共に支え合う社会が理想。障がい者が安心して地域で生活が送れるよう、切れ目のない支援体制を築いていく必要がある。

議員 資源循環型社会形成のためゴミ減量、脱プラスチックにどう取り組むか。

市長 食品ロスの削減、3Rの徹底。ゴミの減量に向け適正処理・再資源化に関する啓発や、情報発信に取り組む。マイバッグ運動や、プラスチックを使わない製品の利用促進など、海岸漂着物の発生抑制につながるよう工夫を凝らした啓発を行う。

「子ども議会」で、議員になってみたよ



阿部 友子 (連)

地域福祉を推進し、持続可能な地域づくりを

(答) 支え合いなどの地域福祉の推進が重要

議員 核家族化、共働き家庭の増加、高齢者世帯の増加など社会構造が変容する中、自治会などの運営が難しくなってきた。古賀市の高齢化率は25.6%、地域によつては50%に迫ろうとしている所もある。地域福祉が掲げる「困ったときはお互いさま、たより合えるまち」をめざすには、地域の現状は大丈夫か。

市長 地域づくりについては、近所づきあいや支え合いといった地域福祉の推進が一層重要となっている。持続可能な地域づくりを進めるためには、その地域に住む住民が中心となって、行政と連携し、共働して地域課題の解決に当たることが肝要。

議員 自治会についての考えを。

市長 市民に最も身近なコミュニティ。生きていくうえで重要な仕組み。同じ人がすることでその違いが明確でない。行政から地域づくりについて何らかの説明をすることはあるのか。

コミュニティ推進課 自治会は、それぞれの規約に基づいて活動する。

議員 自治会が存続していくよう整備していくことは、行政としても取り組むべき課題である。未加入者の問題、担い手不足は大きな問題。区長の負担軽減を図り、自治会長としての本来業務に専念できるようにすべき。

市長 区長として委嘱している仕事が多くあることから、地域課題に取り組むことが厳しくなっているのは現実。行政として委嘱の在り方を考えなくてはいけない。

自治会をサポートする有志の会があるところもある





平木 尚子
(公明党)

今後4年間の市政の具体策は

(答) みんなで力を合わせまちづくりを進める

議員 「西鉄宮地岳線跡地の活用方法について検討する」とはこれまでの計画とどう変わるのか。

市長 本市が、これまで実施してきた意見交換会の内容についてはしっかりと引き継ぎながら、今後さらに意見交換を実施し、合意形成を図っていきたい。

議員 「子育て支援の充実と教育環境の整備、福祉の充実に取り組み」とあるが、具体的な取り組みは。

市長 「子育て支援の充実は、「チルドレンファースト」を推し進める。待機児童対策では、保育定員の拡大や、保育補助者雇上強化事業を継続実施するとともに、来年度は、新たに保育園・幼稚園などの合同就職説明会を開催し、保育士確保に努める。教育環境の整備については、少人数学級対応講師など多様な人的配置や、全小・中学校原則35人以下学級の実施を堅持し、きめ細やかな指導の推進に取り組み。福祉の充実については、第3期古賀市障害者基本計画の理念に基づき、障がい

これからの市政をさらに充実へ



のある方が、安心して地域で生活が送れるよう、切れ目のない支援体制を築いていく。子どもの貧困には「古賀市子どもの未来応援プラン」を策定し、

「貧困の連鎖」を断ち切る取り組みをする。高齢者福祉は、地域包括ケアシステムを構築し、生活支援体制整備事業を着実に取り組む。

議員 環境政策について具体的には。

市長 「生物多様性古賀戦略」を策定。資源循環は3Rの徹底、わかりやすい分別方法の啓発に努める。



高原 伸二
(志成会)

今在家、新原高木への企業誘致の具体策は

(答) 積極的に技術支援して企業誘致に尽力

議員 企業誘致をして安定税収、雇用拡大、定住化を図るために土地を購入し、造成して企業が進出しやすい環境を作ってはどうか。

市長 まずは、都市計画マスタープランの改定作業を2019年に行うので、新原高木地区、今在家地区をその中に入れる。

議員 企業誘致は自治体間の競争だが、市長としてやるべきことは何か。

市長 福岡県に企業立地するためのセミナーが東京で開かれるので、他の予定をキャンセルして自分自身で参加し企業を誘致したい。

議員 企業誘致組織強化のため、機構改革をしてはどうか。

市長 今ある企業誘致推進本部を利用して全力で企業誘致をやっていくが、機構改革は、市として重要な案件なので考える時間をいただき検討していきたい。

議員 新原高木地区や今在家地区の4年後の姿は。

市長 4年で造成できれば相当な速さ

だと思っ、その認識で全力でやっていきたい。

議員 農業担い手への育成・支援とは何か。

市長 今ある相談支援体制を有効機能させ、既存の支援事業を有効に活用する。**議員** 古賀市の農業振興とはどんなものか。

市長 さまざまなものを作り加工して、大消費地の福岡都市圏に位置していることを利用する。また、あまおう(苺)のアジアだけではなく、北米への輸出の可能性を促進できる支えをしていく。

企業立地ガイドブックより



総務

委員会

10月24日

委員長 森本 義征
 岩井 秀一 井之上 豊
 副委員長 村松 謙二
 田中 英輔 清原 哲史

常任委員会報告

地域防災の要

古賀市消防団



公助の力！

総務課

問 自治会から消防分団への協力金や、出動した際の日当報酬などは、どう管理され、協力金の使途は、公開されているか。

答 基本的に分団の運営は各分団の裁量に任せ、自治会などからの協力金の使途は、分団から報告されていると認識している。団の幹部との意見交換時には、決算だけでなく、その中身を明確にするよう伝えている。

個別補助金の審査

「丁寧な審査を」



慎重に審査を

財政課

問 1団体あたり審査の時間が15分程度、これでは事業の中身を審査できるのか、当該団体から説明も受けるべきでは。

答 「古賀市補助金審査委員会」には事前に資料を提出し、財政課からも簡略な説明もしている。当該団体を呼ぶのかは、委員会の専決事項と考えている。

困ったことがあれば

市の相談窓口を

市民相談内容について、目安箱や手紙、電話やメールほか「なんでもきくコーナー」窓口を設けており、市民からの相談件数は平成30年9月末で164件でした。

問 相談された方への解決方法、助言はどのように。

答 まず、お話を伺い、和やかな雰囲気を保ち、解決できる部分は法律相談窓口を紹介。内容により、それぞれの専門機関を紹介したり、市役所の担当課へ引き継ぎをする。



解決の一助に！

広報秘書係

職員が地域へ出向く 「まちづくり出前講座」

平成30年9月末現在

| 内容 | 受講人数 |
|---------------|------|
| 骨密度・体組成測定編 | 251 |
| 地域でウォーキング | 240 |
| 考えよう・みんなの人権 | 141 |
| 認知症を予防しよう | 129 |
| すき間時間で家トレ | 116 |
| 悪徳商法から自分を守るコツ | 101 |

健康のテーマは関心が高い

問 「まちづくり出前講座」が115件開かれたが、どのような内容が多いのか。

答 一番多いのは、予防健診課で、「骨密度・体組成測定編」、次に生涯学習推進課の「地域でウォーキング」、介護支援課の「認知症を予防しよう」など。

コミュニティ推進課

文教厚生

委員会

11月1日
6日

| | |
|-------|-------|
| 委員長 | 伊東 洋子 |
| 吉住 長敏 | 平木 尚子 |
| 副委員長 | 福岡 智之 |
| 阿部 友子 | 内場 恭子 |

学校教育の取り組みは

問 古賀市のいじめの状況は。

答 件数が急激に増えたということはなく、確実に認知をしている。

教員一人ひとりが見逃さないこと、子どもの心を豊かに育てることが大事。

問 不登校児童生徒への対応は。

答 早期のうちに、担任が電話連絡、家庭訪問を行う。マンツーマン方式で、教職員で役割を明確にし、進捗状況を確かめながら支援をしている。

学校教育課

リーパスプラザこがの使用料は

生涯学習推進課より、リーパスプラザこがの使用料の減免の見直しについて、報告がありました。

現在、減免のための登録制度を廃止。時間貸は減免の対象外。区分貸については、団体ではなく、事業内容によって減免を許可。現在登録の団体には、丁寧に説明対応していく。

問 基準は明確か。

答 内規をつくっていく。

問 実施時期は。

答 本年度末を予定。

生涯学習推進課

古賀市の健康づくりに

ついて

問 特定健診・がん検診の受診状況は。

答 電話勧奨にて推進。新規の方の受診は課題。けんしん割なども工夫。医療機関で受診される方の情報提供を、今年度より、県で医療機関に委託し受診につなげる。

問 ヘルス・ステーション設置については。

答 ある程度スピード感をもって地域に働きかけていく。人材育成と地域づくりを見据えながら関係課と連携を図っていく。



サンコスモ古賀

予防健診課

高齢者の福祉・介護は

問 国家公務員宿舍跡地にできる施設による利用の影響は。

答 この施設は地域密着型サービスマンに位置付けられているので、市内在住の方で施設を必要とされる方の受け皿となる。3月事業開始。



新しくオープンする介護施設

問 認知症対応型の共同生活介護施設と認知症対応床数は。

答 市内にある認知症対応型の共同生活介護、グループホームは5施設ある。このたびグループホームが新たに18床開設し、定員床数は市全体で99床になる。

介護支援課

市民建産

委員会

10月30・31日
12月5日

委員長 高原伸一
副委員長 古賀誠視
渡孝一 松島岩太

常任委員会報告

偽サイトに注意を

商工政策課からの報告では、平成30年12月3日の夕刻に、古賀市ふるさと納税の偽サイトと思われるものを発見。すぐに粕屋警察署・福岡県警に情報提供し、対応を相談しました。粕屋警察署から、このサーバーは外国のサーバーで削除できないとの連絡がありました。担当課からは、被害は出ていないとの報告がありました。

問 今後の被害防止の対策は。

答 新聞やテレビ報道などで市民へ周知を図り、ホームページなどで、市民への注意喚起を行っている。

物産振興係

青柳・小竹地区 下水道整備計画は

問 青柳・小竹地区の下水道整備計画は。

答 公共下水道事業計画区域の拡大を行い、計画に基づき平成31年度着工、37年度完了。事業費26億円を予定している。単年度に費用が突出しないように計画的に実施していく。

問 供用開始は何年度からか。

答 下流域から設計を行い、工事を実施し、供用開始は平成34年度を見込んでいる。

下水道課

水道庁舎改修に 九州産業大学と連携

新年度からの水道課、下水道課の組織統合に伴い、改修を予定しています。設計にあたり、古賀市と連携協定を締結している九州産業大学に設計を委託する予定との報告がありました。

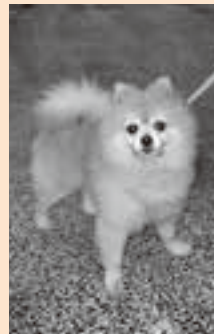
問 工事に伴うタイムスケジュールと、官学連携の改修工事に取り組んだ経緯は。

答 補正予算での予算確保が出来次第、発注・工事に取り掛かる。壁を撤去して事務スペースを広げ、お客さまとの接客のカウンター・壁などの改修に取り組む。大学には建築学部もあり、相談したところ、業務を受けていただいた。

水道課

畜犬の狂犬病 予防注射を

環境整備係より、平成30年9月末現在、登録頭数が3268頭、注射頭数は1697頭、注射率は51・9％との報告がありました。



愛犬の登録と
予防注射を

問 狂犬病の登録・予防注射は、毎年なのか。

答 狂犬病予防法により、年1回の注射が義務づけられている。

問 飼い犬の登録や予防注射未接種の飼い主への指導は。

答 飼い主に必ず、登録と予防注射をするように保健所と協力して指導を行っている。

環境整備係

★平成30年11月5日

宮崎県延岡市

議会議務局

・議会BCPの策定について

・タブレット端末の活用について

★平成30年11月13日

鹿児島県曾於市

広報等調査特別委員会

・議会だよりの編集について

古賀市議会では、毎回おもてなしの心を持って対応。担当を決め説明を行っています。



市民の声を反映する議会をめざします

古賀市議会

新年明けましておめでとうございませう。平成から新元号に移る歴史的な年です。市長交代による新手法での飛躍を期待します。

総合振興計画でのまちづくりは、いよいよ計画から着手へと具現化する年です。執行部と政策論議を重ね「新生古賀」をめざします。

議会においては議員の言動の見える化のため、毎年、議会報告会やスマートフォンでの議会中継が見られるなど、議会改革を行いました。

今期は、全国の地方議会から約500人の視察を受け入れ、注目されています。また、見やすい「市議会だよりの」をめざし、常に紙面の改善を行ってまいります。

今年も皆さまにとりまして素晴らしい年であることを祈念申し上げます。



一部事務組合報告

議長 結城 弘明

古賀高等学校校組合議会報告

平成30年古賀高等学校第2回定例会が8月21日に開催。29年度決算に関わる評価報告書では教育委員会の活動状況、基本目標に対する取り組み状況およびその外部員評価や改正、そして29年度決算の認定の審議が行われ、歳入総額約6億1000万円に対する歳出総額5億9200万円、審議の結果賛成全員で認定。また、教育委員会委員長の任命が行われ、長谷川清孝氏が再任。決算に係る主要な施策の成果報告、30年度入学合格者は214人で古賀市出身者は56人、福岡市内中学出身者は52人などの報告。



北筑昇華苑組合

平成30年8月2日に定例会が開催され、29年度決算では歳入総額約3億1500万円、歳出約2億5800万円が認定された。29年度火葬件数4760件、前年度比約100件増で毎年大幅増の傾向。

玄界環境組合

平成30年11月8日に、29年度決算定例会が開催され、歳入43億3500万円、歳出41億7000万円を賛成全員で認定。また、古賀・宗像工場は平成15年操業、運用期間は34年11月30日までであることから、古賀工場は平成44年度までの期間延長の協定が筈内区と締結された。

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ②7

まちの草の根活動
紹介しま〜す!

古賀人が創り出す手作り品と体験の場。



古賀の創造力を支援

「こがみらい」

古賀の起業家がつなげる、
豊かでワクワクするまち

平成30年5月に設立された「こがみらい」は、事業を始めようとする人、女性の起業家、次の古賀を担う青年、定年を迎えられても豊かな知識と経験を持たれている方が、生き生きと活躍する場所の提供や立案のお手伝い、情報発信に取り組みんでいる非営利団体です。

起業を考えている人たちの交流の場や相談会、セミナーの開催をはじめ、行政、商工会、企業と連携した事業などの企画、起業した人の販売場所の用意など様々な支援を行っており、「古賀の活性化につなげていきたい、このまちで生まれ育ったことを誇れる人を増やしたい」と古賀への愛情溢れる言葉が飛び



サンリブでもイベントを開催

交う団体です。

「古賀にはたくさんの人材や宝が眠っています。創造力を形にし、出会いの場を通して、みんなで古賀の未来を創り上げていきたい」そう続く言葉に、ワクワクする気持ちが溢れ出しました。

連絡先：魚谷千代子

092-410-8558

第4回定例会の傍聴者は70人でした。
ありがとうございました。
第1回定例会は2月28日(木曜日)開催予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



平成31年 古賀市議会 第1回定例会会期日程(案)

会期 2月28日～3月27日 28日間 開議時刻はすべて9時30分から

| | |
|------------------------------------|----------------------|
| 2月28日(木) | 本会議(初日) |
| 3月5日(火) | 本会議(2日目) |
| 6日(水)・7日(木)・11日(月) | 常任委員会 |
| 12日(火) | 本会議(3日目)・補正予算審査特別委員会 |
| 13日(水)・14日(木)・18日(月)・19日(火)・25日(月) | 予算審査特別委員会 |
| 20日(水)・22日(金)・25日(月) | 一般質問 |
| 27日(水) | 本会議(最終日) |

注)会期日程は、2月25日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)

◎請願書の締切りは2月21日(木)午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またQRコードで検索してください。



中継・録画



古賀市議会 HP

スマートフォン、
タブレットにも
対応しています。



編集後記

昨年末に市長が交代したことにより、12月議会が1月に行われ、新市長の所信表明があり、それに対する質問を、各議員が一般質問で行いました。

議会がすれ込んだ分、議会だよりの編集もひと月遅れです。しかも、2月の末には3月議会が始まります。編集作業プラス3月議会の準備、さらに、4月には統一地方選挙が控えています。

編集委員の宿命とはいえ、委員の皆さまお疲れさまでした。

86号がお手元に届くころは、第1回定例会真つただ中です。

(阿部)

表紙の言葉

古賀南区アンビシャス広場では、人生の先輩たちが残していきたい伝統を次の世代につなげていきます。

議会報編集常任委員会
委員長 内場 恭子
副委員長 福崎 智之
委員 阿部 友子
平木 尚子
古賀 誠視
村松 謙二



委員会 の 視 察 研 修

地域の活性化と防災の取り組み

総務委員会

地域コミュニティの活性化について

千葉県我孫子市 平成30年10月3日
価値観・生活スタイルの多様化、少子高齢化の影響により、コミュニティ活動の担い手減少、共同意識の希薄化など、全国的に問題となっています。

我孫子市では、地域会議という組織が特筆すべき点で、地域コミュニティとは違い、地域の各種団体が地域の課題を明らかにして解決をめざすものです。団体同士が顔を合わせ、知り合う「場」を作ること、交流が図られ協力関係が深まります。市の役割としては、職員も地域の一員であり、地域活動への積極的な参加を促しています。また、運営のために補助制度を設けています。

防災などへのドローン活用について

東京都あきる野市 平成30年10月4日
通常は住宅地へのドローン飛行は禁止されていますが、災害時は飛行法に触れません。活用方法はさまざまありますが、課題としては、動力である電池の開発やドローン導入の経緯、予算措置、多摩地区の地理特性による国家戦略特区としての実証実験、操作人員や育成、防災以外では農林業分野において、野生鳥獣の生息把握や農作物被害防止の調査研究がされています。



放課後の居場所づくりと介護予防

文教厚生委員会

九年間の放課後居場所について

東京都品川区 平成30年10月23日
学校選択制を導入した「小・中一貫」1年から9年生が学校生活を送る品川学園内の「すまいるスクール」。小学生は年間通じ月曜から土曜まで放課後から19時。学校がない土曜日や長期休業期間は朝8時15分から19時（18時以降は1年から3年）の居場所となりました。

区内37カ所で全児童の約65%が登録。放課後は勉強会・教室・フリータイムに分かれていて、その運営は区民（区内の大学・NPO・地域ボランティア・個人）のまもる「協力者」と協働し、利用料は、17時まで月250円、18時まで月3250円、19時まで4250円でした。

地域の元氣包括ケアシステムについて

埼玉県和光市 平成30年10月24日
「介護予防の公的責任と自治体」と題した講義を傾聴。同市の先進事例から最も学ぶべきは対象者（和光市の場合、65歳以上1万5000人）を3群に分けて郵送と未回収者への訪問調査を毎年実施する「日常生活圏域ニーズ調査」の徹底ぶりだと思いました。
元氣高齢者を増やす基盤づくりの面で大変有効で、古賀市にも反映したい取り組みでした。



道の駅のあり方をどう考えていくか

市民建産委員会

道の駅の設置、運営について

石川県羽咋市 平成30年10月16日
道の駅「のと千里浜」

「道の駅」の運営に、地域商社「羽咋まちづくり株式会社」を設立し、単なる「道の駅」の運営だけでなく、羽咋市の将来の発展を見据えた取り組みを大いに参考にしていきます。

石川県白山市 平成30年10月16日
道の駅「めぐみ白山」

石川県で一番の大きさを誇る施設でしたが、現地係員の対応が出来ないのことで見学のみでした。

石川県輪島市 平成30年10月17日
道の駅「輪島ふらつと訪夢」

施設長は輪島市観光職員が配置され、道の駅内の観光協会の職員は人件費の二分の一を市が負担していることで、運営について公設公営の色合いが強く感じられました。

行政と議会・企業やJA、地域住民が連携し、英知を集めて取り組むシステムの構築が大事と実感しました。そのためには多くの道の駅を視察し成功例、失敗例を研究し、古賀市として「道の駅」を市の活性化にどのようにつないでいくのか、協議を十分進める必要があると思われました。



議員研修会の報告

災害時での議会活動について

福岡県中部十市議会議長会

大野城市

平成30年10月29日

福岡県市町村職員研修所において、講師に滋賀県大津市議会局長 清水克士氏による「議会BCP（業務継続計画）」について、二元代表制を災害から守るためにの研修を行いました。

災害時の議会活動の概論を、大津市議会BCPの策定状況や防災訓練、計画の見直し、課題などの詳細な説明を受けました。研修では、大津市災害等対策基本条例も制定されており、「災害と危機に強い安全で安心して暮らせるまち」をめざし、行政、議会、市民、事業者などの自助・共助・公助の協力と連帯の取り組みの方向性を示し、議会、危機管理、減災、男女の特性と能力を活かすなどの多角的な視点を持つことを示しています。

古賀市議会議会運営委員会は、議会BCPの策定が必要ことから、平成28年に、大津市議会を視察し、その視察成果を元に検討を深め、「古賀市議会BCP」を策定しました。

大津市議会では、議会BCPのPDC Aサイクルとして、年1回の訓練、研修を義務付けてあり、避難所運営（HUG）訓練を行っています。BCPに対して、よい研修となりました。



読みやすく親しまれる議会だよりについて

町村議会広報研修会報告

福岡県自治会館

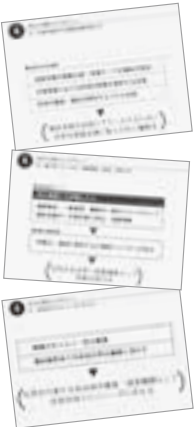
平成30年11月14日

グラフィックデザイナーの長岡光弘氏を講師に、午前中に「読まれる議会だよりの編集と表現ポイント」、午後からは、県内町村議会の議会だよりを取り上げて、モデルにしながら「議会広報紙クリニック」の研修を受けました。

議会だよりを「報告するものから、コミュニケーションを進めるものへ変え、住民の意見の反映や行政・議会の施策の評価を行い、満足度を図るもの」との助言をいただきました。

クリニックと研修の感想

- ・講師の丁寧なカウンセリングが印象的だった。
 - ・議会だよりを見開きページで魅せる。見出しでひきつける。見出しを大きくするだけでなく、余白を活用した見せ方が重要だ。
 - ・読者の視線の流れを誘導する。写真や図・表の活用で、読者を飽きさせない工夫。
 - ・表紙の全面写真やカラー印刷。内面もカラーが希望だが、白黒でも見せ方の工夫で対応できること。
- 多くの気づきや工夫を助言いただき、この研修の成果を活かし、より読みやすい、親しまれる「こが市議会だより」をめざして、頑張っていきます。



森林の保全と活用について

福岡県森林・林業・林産業活性化促進 議員連盟福岡県連絡会議総会

アークホテルロイヤル福岡天神

平成30年10月12日

古賀市議会からは、林活議連の委員が参加しました。

議題は

- ① 人事案
 - ② 活動報告
 - ③ 活動計画について
- の議案が審議され、満場一致で採択されました。

各役員、来賓より挨拶があり、その後、林政に関するセミナー、「環境から見た森林の重要性・新建材と無垢材などの内容」として「うきは市における木造・木質化の取組」についての講演がありました。

自然との共生、林業の活性化の取り組みなど各地域の報告を聞き、古賀市の森林・林業の未来を考えていくことにつながりました。

